



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 内ヶ崎 守邦 TEL (052)587-1811
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	96,884	(23.5)	14,052	(40.1)	13,012	(29.6)	7,232	(57.7)
18 年 9 月中間期	78,431	(18.8)	10,029	(79.8)	10,037	(89.1)	4,585	(1.1)
19 年 3 月期	172,262		25,043		24,716		16,194	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	74	82	72	41
18 年 9 月中間期	50	07	47	51
19 年 3 月期	174	78	166	12

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 33 百万円 18 年 9 月中間期 19 百万円 19 年 3 月期 45 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	177,323		134,474		75.4		1,372	26
18 年 9 月中間期	153,306		116,670		75.8		1,254	17
19 年 3 月期	169,034		131,036		77.2		1,358	82

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 133,715 百万円 18 年 9 月中間期 116,171 百万円 19 年 3 月期 130,490 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	4,216		6,170		3,119		25,570	
18 年 9 月中間期	11,724		538		12,992		30,757	
19 年 3 月期	23,495		8,082		16,989		29,959	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末		年間
(基準日)	円	銭	円 銭
19 年 3 月期	20	00	44 00
20 年 3 月期	25	00	50 00
20 年 3 月期(予想)		25	00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	197,000	(14.4)	29,000	(15.8)	28,000	(13.3)	16,000	(1.2)	166	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」のうちの『(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 101,354,612株 18年9月中間期 96,366,350株 19年3月期 100,366,274株
期末自己株式数

19年9月中間期 3,912,519株 18年9月中間期 3,738,306株 19年3月期 4,333,935株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	83,095	(25.1)	13,116	(46.5)	12,011	(34.7)	6,955	(62.0)
18年9月中間期	66,415	(14.1)	8,951	(92.9)	8,919	(99.3)	4,293	(5.8)
19年3月期	144,824		21,605		21,174		14,203	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	71	93
18年9月中間期	46	87
19年3月期	153	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	156,616	124,125	79.2	1,272	32
18年9月中間期	138,131	108,874	78.8	1,175	12
19年3月期	151,051	120,972	80.1	1,259	45

(参考)自己資本 19年9月中間期 124,002百万円 18年9月中間期 108,874百万円 19年3月期 120,972百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	169,000	(16.7)	25,500	(18.0)	24,000	(13.3)	14,200	(0.0)	147	84

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の工作機械業界は、外需を中心に受注が引続き拡大基調であります。国内の設備投資は昨年同期と比べると減少しており、弊社におきましても多少の受注減となりました。しかしながら、下期からは環境対応、自動車関連の受注が見込まれ、順調に回復するものと思われま

す。米州ではサブプライムローン等問題もありましたが、投資した販売商社エリソン社の経営が軌道に乗り、厳しい環境でありながらも弊社としては受注及び売上の増加となっており、今後もこの基調が続くと思われま

す。欧州では、ユーロ圏域内の雇用改善、企業部門の収益改善など堅調な背景の下、過去数年間に渡り継続して人材及びテクニカルセンタに投資してきた成果が表れ、欧州に適合した五軸加工機が航空機産業、自動車産業、エネルギー産業を中心に好評で、大きな受注増となっております。

アジアにおきましては、案件ごとに慎重に対応してまいりましたが、ここ2年ほどのテクニカルセンタ増強の結果、受注及び売上が伸張し、大幅な受注及び売上の増加となりました。今後もこの努力を続けていく所存でございます。

ロシア、インド、トルコ等のエマージングマーケットについては、販売会社を設立し、従前より強化してまいりましたブラジルと同様に、今後も維持拡大を目指してまいります。

このような事業環境のもと、当社も自動車関連産業を中心に、一般産業機械、建設機械、半導体製造装置、とりわけ航空機産業向けの受注が伸張し、下記の業績となりました。

連結

(単位:百万円)

	第 59 期中 平成 18 年 9 月期	第 60 期中 平成 19 年 9 月期	増減	第 59 期 平成 19 年 3 月期
売 上 高	78,431	96,884	18,452	172,262
営 業 利 益	10,029	14,052	4,023	25,043
経 常 利 益	10,037	13,012	2,975	24,716
中間(当期)純利益	4,585	7,232	2,646	16,194

個別

(単位:百万円)

	第 59 期中 平成 18 年 9 月期	第 60 期中 平成 19 年 9 月期	増減	第 59 期 平成 19 年 3 月期
売 上 高	66,415	83,095	16,680	144,824
営 業 利 益	8,951	13,116	4,164	21,605
経 常 利 益	8,919	12,011	3,092	21,174
中間(当期)純利益	4,293	6,955	2,661	14,203

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第 59 期中 平成 18 年 9 月期	第 60 期中 平成 19 年 9 月期	増減	第 59 期 平成 19 年 3 月期
営業活動による キャッシュ・フロー	11,724	4,216	7,508	23,495
投資活動による キャッシュ・フロー	538	6,170	6,708	8,082
財務活動による キャッシュ・フロー	12,992	3,119	9,873	16,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	30,757	25,570	5,186	29,959

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 12,531 百万円、売上債権の増加 2,408 百万円、たな卸資産の増加 7,167 百万円、法人税等の支払い額 4,325 百万円等により、4,216 百万円の増加(前年同期は 11,724 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 4,331 百万円、無形固定資産の取得による支出 904 百万円、投資有価証券の取得による支出 917 百万円等により、6,170 百万円の減少(前年同期は 538 百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得 2,571 百万円、配当金の支払による支出 2,291 百万円等により、3,119 百万円の減少(前年同期は 12,992 百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 58 期中 平成 17 年 9 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期中 平成 18 年 9 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	第 60 期中 平成 19 年 9 月期
自己資本比率(%)	67.4%	71.5%	75.8%	77.2%	75.4%
時価ベースの 自己資本比率(%)	90.5%	140.0%	136.2%	159.4%	162.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	167.3	67.3	6.4	6.4	17.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	95.5	155.7	288.2	464.6	156.9

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため、2 倍にしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めて、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。

利益分配に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮したうえで、株主の皆様への利益分配及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資並びに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成 20 年 3 月期の利益配当金につきましては、1 株当たりの中間配当金及び期末配当金をそれぞれ 25 円とし、年間 50 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている当社又は当社グループの事業の状況、業績予想等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成の日付時点において当社グループが判断したものであります。

主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況

当社グループの地域別売上高の構成比は、当中間連結会計期間において、日本国内 37.9%、米

州 21.0%、欧州 28.6%、アジア・オセアニア 12.5%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより、当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

設備投資需要の急激な変動

アジア地域の経済成長に伴い、日本・米州・欧州・アジアの各地域で工作機械市場がバランス良く発展してきたため、今後は急激な需要の変動は発生しにくいと考えておりますが、何らかの要因で各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

この問題に対応するため、欧州及びアジアにおける売上の比率を高めて、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスを取るよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が、悪影響を受ける可能性があります。

天然資源、原材料費の大幅な変動

当社グループにおきましては、原材料価格の上昇には製品価格の引き上げにより対応する方針ですが、想定外の高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

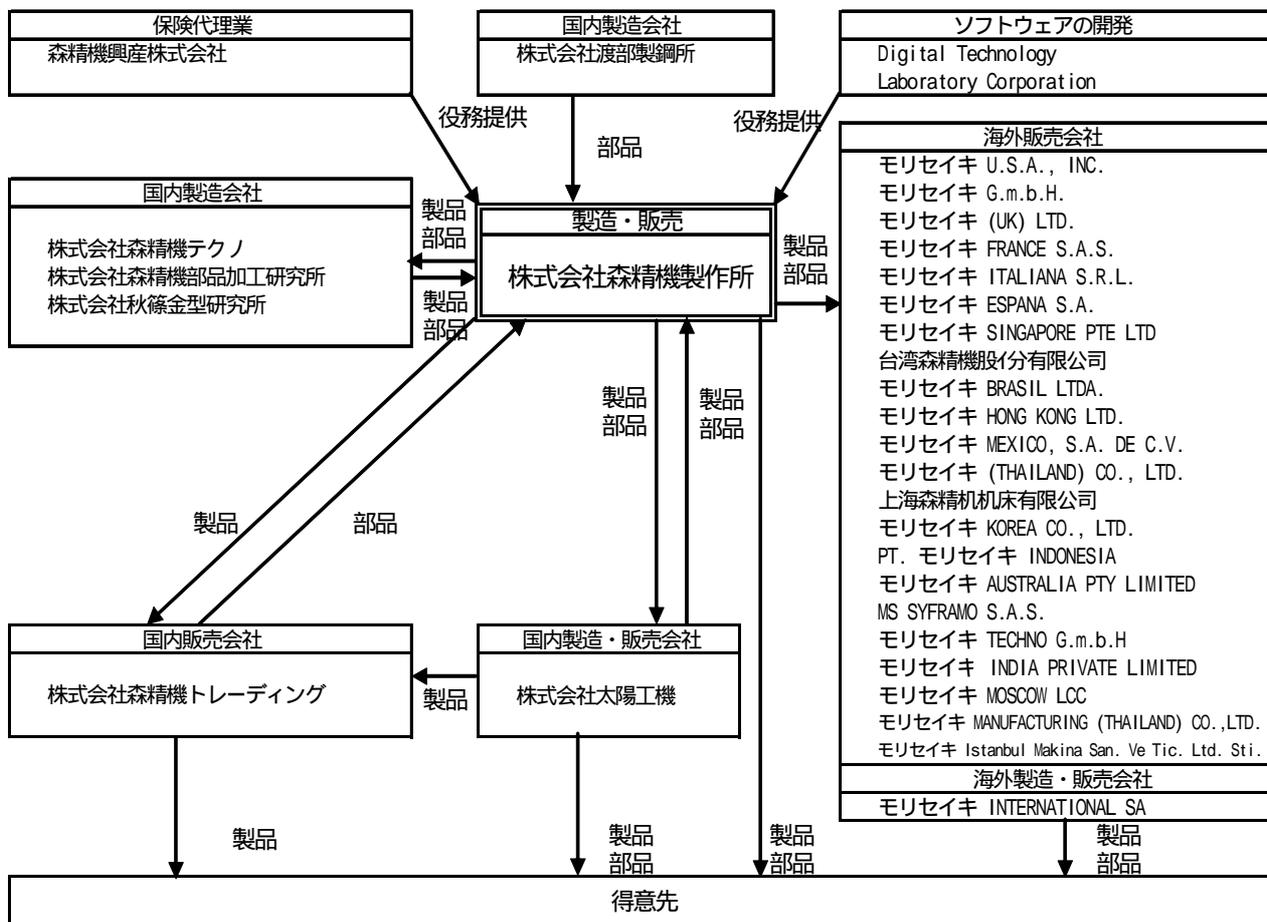
輸出管理に関するリスク

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 32 社ならびに関連会社 6 社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



印 連結子会社
 印 非連結子会社
 印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

- モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、
- モリセイキ FRANCE S.A.S.、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、
- モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股イ分有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、
- モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
- モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO.,LTD.、
- PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、
- 株式会社森精機トレーディング、MS SYFRAMO S.A.S.、モリセイキ INDIA PRIVATE LIMITED

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

Digital Technology Laboratory Corporation

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

ジグボーラー、マシニングセンタ及びその他の製品の製造及び販売

モリセイキ INTERNATIONAL SA

非 連 結 子 会 社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、

モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.

金型の設計、製造及び販売

株式会社秋篠金型研究所

保険代理業

森精機興産株式会社

その他の非連結子会社 3社

持 分 法 適 用 関 連 会 社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MOSCOW LCC

持 分 法 非 適 用 関 連 会 社

合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売

伊藤忠ブラマック株式会社 他 3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

そして、最新・最高の開発技術、正確・緻密な生産技術、的確・迅速な販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上のために、不断の努力を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。

当社グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を、継続して 10%以上とすることを目標として、企業価値及び株主利益の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)を推進してまいりました。Mori-568PLAN では、「主要業界のベスト 10 企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の 3 つの目標を掲げております。

Mori-5：世界受注シェア 5%

全世界の工作機械市場の規模を 3 兆 5 千億円とし、その中で 5%のシェアを獲得することを目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。

また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

なお、当中間期の連結売上高は 96,884 百万円であり、5.5%のシェアとなります。

Mori-6：連結売上原価率 60%

連結売上原価率 60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。また、機械稼働率の向上及び作業時間の短縮に取り組み、1 人当たり生産性の 50%アップを図っております。

なお、当中間期の連結売上原価率は 57.3%となっております。

Mori-8：月産 800 台生産体制の確立

お客様のご要望に短期で応えるため、月産 800 台体制の構築を進めております。セル生産を行うことができる技能者の育成を行い、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

なお、当中間期の平均月産台数は 673 台となっております。

また、金型加工のベストパートナーを目指し、金型メーカーであるお客様をバックアップするサポート施設として、平成 19 年 5 月末には子会社の株式会社秋篠金型研究所の営業を開始いたしました。工作機械の性能向上に向けた研究を行いつつ、設計技術や加工技術及び周辺技術などお客様に有益な情報を蓄積し、提供してまいります。さらには、金型加工の研究機関としての機能のみにとどまらず、お客様が抱える課題解決のためのサポートセンタとしての機能、金型受託製作を通してお客様の生産活動をサポートするサプライヤーとしての機能、最新の工作機械から CAD/CAM・工具・周辺機器までをトータルに備えた実践型のショールームとしての機能についても、それぞれの役割を担ってまいります。

設備投資に関しては、三重県伊賀市の伊賀事業所を拡張し、組立工場及び加工工場を増設することで生産能力の増強を図り、より多くのお客様に対して短納期で当社製品を提供することができる体制を整えます。

(4) 新機種の状況

欧州最大の見本市である EMO ショーにおきまして NMV8000DCG、NMH10000DCG、DuraTurn2550MC などの新機種を発表いたしました。昨年発表しました Dura シリーズは受注 1500 台を突破いたしました。世界最高速、最高精度の NMV につきましては受注 160 台を達成し、航空機、自動車産業等幅広い産業で本格的な同時五軸加工機として好評を得ております。シミュレーション技術を搭載したぶつからない工作機械のオペレーティングシステム MAPPS も順調に伸張しております。また、お客様によるインターネットを利用した遠隔監視システム MORI-NET 搭載機も国内で 8,200 台を超え、サービスの効率向上及びダウンタイムの削減に注力しております。

(5) 会社の対処すべき課題

上述の Mori-568PLAN の最終年度も順調に進捗しておりますが、好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるよう、次期中期経営計画の策定・着実な実行を進めるとともに、企業体質の更なる強化に努めてまいり所存であります。

製品の品質問題については、お客様の期待を裏切り、経営に大きなダメージを与える最大のリスクとの認識に基づき、開発・製造・販売・サービスに至る各段階における品質のより一層の向上に向けて、全社での取り組みを継続してまいります。

また、上場企業においては、平成 21 年 3 月期より財務報告に係る内部統制評価が義務化されたことを受け、財務報告の信頼性における重要性を鑑み、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築を推進しております。

安全保障輸出管理につきましても、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出関連法規の遵守に関する内部規定（コンプライアンス・プログラム）を定めており、今後も重点課題として厳正なる適用を実施してまいります。

今年も全国様々な大学院、大学、高専、短大、高校から約 200 名の新入社員を採用し、通年採用としても約 100 名の優秀な人材を採用し、人材確保には全く心配のない状況であります。今後も継続して優秀な人材確保に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	30,757		25,570		29,959	
2 受取手形及び 売掛金		28,006		35,673		32,916	
3 たな卸資産		27,116		36,907		29,904	
4 繰延税金資産		255		2,377		1,881	
5 未収消費税等		261		636		610	
6 その他		2,790		3,549		2,704	
7 貸倒引当金		362		196		281	
流動資産合計		88,824	57.9	104,519	58.9	97,694	57.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		22,859		24,510		23,067	
(2) 機械装置 及び運搬具		6,452		7,959		7,004	
(3) 土地		15,364		14,896		15,533	
(4) 建設仮勘定		638		1,115		82	
(5) その他		3,382		4,041		3,721	
有形固定資産 合計		48,698	31.8	52,523	29.6	49,409	29.2
2 無形固定資産		2,699	1.8	4,362	2.5	4,092	2.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		12,321		13,584		15,709	
(2) 長期前払費用		130		403		159	
(3) 繰延税金資産		9		1,017		165	
(4) その他		622		911		1,804	
(5) 貸倒引当金						1	
投資その他の 資産合計		13,083	8.5	15,918	9.0	17,837	10.6
固定資産合計		64,481	42.1	72,804	41.1	71,340	42.2
資産合計		153,306	100.0	177,323	100.0	169,034	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	10,265		12,973		11,612	
2	短期借入金	1,500		1,500		1,500	
3	未払金	4,842		7,573		6,786	
4	未払費用	420		522		476	
5	未払法人税等	982		6,576		4,982	
6	未払消費税等	38		35		48	
7	繰延税金負債	87		141		164	
8	製品保証引当金	677		1,116		810	
9	役員賞与引当金			100		158	
10	その他	3,942		7,113		4,565	
	流動負債合計	22,755	14.8	37,653	21.2	31,104	18.4
固定負債							
1	新株予約権付 社債	9,331		2,583		3,920	
2	繰延税金負債	2,485		508		844	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,699		1,699		1,699	
4	その他	364		404		430	
	固定負債合計	13,880	9.1	5,195	3.0	6,894	4.1
	負債合計	36,635	23.9	42,849	24.2	37,998	22.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	29,286		32,698		32,022	
2	資本剰余金	42,620		45,969		45,328	
3	利益剰余金	44,229		58,720		53,985	
4	自己株式	3,244		6,163		5,368	
	株主資本合計	112,891	73.7	131,225	74.0	125,968	74.5
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	3,177		3,329		4,559	
2	繰延ヘッジ損益	688		2,254		1,341	
3	土地再評価 差額金	1,545		1,545		1,545	
4	為替換算調整 勘定	754		130		240	
	評価・換算 差額等合計	3,279	2.1	2,489	1.4	4,522	2.7
	新株予約権			123	0.1		
	少数株主持分	498	0.3	635	0.3	545	0.3
	純資産合計	116,670	76.1	134,474	75.8	131,036	77.5
	負債純資産合計	153,306	100.0	177,323	100.0	169,034	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			78,431	100.0		96,884	100.0		172,262	100.0
II 売上原価			47,895	61.1		55,471	57.3		102,312	59.4
III 売上総利益			30,536	38.9		41,412	42.7		69,949	40.6
III 販売費及び 一般管理費	※1		20,507	26.1		27,359	28.2		44,906	26.1
IV 営業利益			10,029	12.8		14,052	14.5		25,043	14.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		50			84			133		
2 受取配当金		75			148			107		
3 為替差益		43			—			—		
4 持分法による 投資利益		19			33			45		
5 その他		117	306	0.4	179	446	0.4	235	522	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		38			21			47		
2 為替差損		—			1,330			339		
3 支払手数料		118			47			218		
4 その他		141	297	0.4	87	1,486	1.5	242	848	0.5
VI 経常利益			10,037	12.8		13,012	13.4		24,716	14.3
VI 特別利益										
1 固定資産 売却益	※2	5			47			57		
2 投資その他の 資産売却益		5			—			5		
3 貸倒引当金 戻入益		35	46	0.0	35	82	0.1	37	101	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産 売却損	※3	100			220			185		
2 固定資産 除却損	※4	83			269			155		
3 減損損失	※5	4,209			—			4,209		
4 投資有価証券 評価損		—			73			201		
5 投資その他の 資産評価損		—			—			6		
6 過年度製品保 証引当金繰入 税金等調整前 中間(当期) 純利益		657	5,050	6.4	—	563	0.6	657	5,415	3.1
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		△230	377	0.5	△625	5,209	5.3	△2,202	3,105	1.8
少数株主利益			△69	△0.1		△89	△0.1		△102	△0.1
中間(当期) 純利益			4,585	5.8		7,232	7.5		16,194	9.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△3,677		△3,677
役員賞与			△142		△142
中間純利益			4,585		4,585
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		89		626	716
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	90	△5,415	622	△4,701
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	29,286	42,620	44,229	△3,244	112,891

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△3,677
役員賞与							△142
中間純利益							4,585
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							716
土地再評価差額金取崩高							△6,181
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	4,599
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	△102
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,177	△688	1,545	△754	3,279	498	116,670

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	676	674			1,350
剰余金の配当			△2,305		△2,305
中間純利益			7,232		7,232
自己株式の取得				△2,572	△2,572
自己株式の処分		△33		1,777	1,744
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△143		△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△48		△48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	676	640	4,734	△794	5,257
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	32,698	45,969	58,720	△6,163	131,225

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	—	545	131,036
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								1,350
剰余金の配当								△2,305
中間純利益								7,232
自己株式の取得								△2,572
自己株式の処分								1,744
新規連結に伴う利益剰余金減少額								△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額								△48
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,230	△912		110	△2,032	123	90	△1,819
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,230	△912	—	110	△2,032	123	90	3,438
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,329	△2,254	1,545	△130	2,489	123	635	134,474

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,736	2,730			5,466
剰余金の配当			△3,677		△3,677
剰余金の配当 (中間配当)			△1,852		△1,852
役員賞与			△142		△142
当期純利益			16,194		16,194
自己株式の取得				△2,564	△2,564
自己株式の処分		69		1,062	1,132
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,799	4,340	△1,501	8,375
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,466
剰余金の配当							△3,677
剰余金の配当 (中間)							△1,852
役員賞与							△142
中間純利益							16,194
自己株式の取得							△2,564
自己株式の処分							1,132
土地再評価差額金取崩高							△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	5,888
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	14,263
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	545	131,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,032	12,531	19,403
2 減価償却費		2,266	2,944	4,982
3 減損損失		4,209	—	4,209
4 固定資産除却損		83	269	155
5 固定資産売却損		100	220	185
6 固定資産売却益		△5	△47	△57
7 投資有価証券評価損		—	73	201
8 投資その他の資産売却益		△5	—	△5
9 投資その他の資産評価損		—	—	6
10 役員賞与引当金の増加額		—	100	158
11 社債償還損		0	13	54
12 のれん償却額		270	408	703
13 持分法による投資利益		△19	△33	△45
14 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		79	△94	△8
15 製品保証引当金の増加額		677	284	810
16 受取利息及び受取配当金		△125	△233	△240
17 支払利息		38	21	47
18 為替差益		△351	△358	△845
19 売上債権の増加額(△) 又は減少額		2,507	△2,408	△1,789
20 たな卸資産の増加額		△2,704	△7,167	△5,681
21 仕入債務の増加額		509	1,073	1,812
22 役員賞与の支払額		△142	△158	△142
23 その他		156	895	1,135
小計		12,575	8,336	25,048
24 利息及び配当金の受取額		125	232	238
25 利息の支払額		△40	△26	△50
26 法人税等の支払額		△935	△4,325	△1,741
営業活動による キャッシュ・フロー		11,724	4,216	23,495

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△745	△917	△1,535
2 関係会社株式の 取得による支出		—	△441	△1,845
3 関係会社への 出資による支出		—	—	△57
4 関係会社株式の 清算による収入		11	—	11
5 有形固定資産の 売却による収入		4,671	823	4,855
6 有形固定資産の 取得による支出		△3,111	△4,331	△5,936
7 無形固定資産の 取得による支出		△316	△904	△2,449
8 短期貸付金の 貸付による支出		—	△81	—
9 長期貸付金の 貸付による支出		—	—	△969
10 その他		29	△317	△153
投資活動による キャッシュ・フロー		538	△6,170	△8,082
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		180	—	180
2 長期借入金の 返済による支出		△10,208	—	△10,208
3 自己株式の処分 による収入		716	1,744	1,132
4 自己株式の取得 による支出		△4	△2,571	△2,563
5 配当金の支払額		△3,677	△2,291	△5,530
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,992	△3,119	△16,989
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△96	73	△46
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△825	△4,999	△1,623
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		31,582	29,959	31,582
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物増加額		—	613	—
VIII 連結除外に伴う現金同 等物減少額		—	△2	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,757	25,570	29,959

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23 社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A.,INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (U.K.) LTD. モリセイキ FRANCE S.A.S. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S.A.S. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>平成 18 年 4 月 1 日付でモリ セイキ USA.,INC.がモリセ イキ DISTRIBUTOR SERVICES,INC.及びモリセ イキ MID-AMERICAN SALES INC.を、平成 18 年 7 月 1 日付でモリセイキ (U.K.) LTD.が MS POLLARD LTD.を吸収合併 したことにより、当中間連結 会計期間より連結の範囲から 除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24 社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A.,INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (U.K.) LTD. モリセイキ FRANCE S.A.S. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機部品加工 研究所 Digital Technology Laboratory Corporation PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S.A.S. 株式会社森精機 トレーディング モリセイキ INTERNATIONAL SA モリセイキ India Private LTD.</p> <p>前連結会計年度において非連 結子会社であったモリセイキ INTERNATIONAL SA は、 重要性が増したことにより当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。 モリセイキ India Private LTD. は、当中間連結会計期 間において設立したことによ り、連結の範囲に含めており ます。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった株式会 社森精機治具研究所は、平成 19 年 3 月 31 日付けで営業活 動を休止しており、重要性が なくなったため、当中間連結 会計期間より連結の範囲から 除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23 社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A.,INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (U.K.) LTD. モリセイキ FRANCE S.A.S. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 Digital Technology Laboratory Corporation(注) PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S.A.S. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>平成 18 年 4 月 1 日付でモリ セイキ USA.,INC.がモリセ イキ DISTRIBUTOR SERVICES,INC.及びモリセ イキ MID-AMERICAN SALES INC.を、平成 18 年 7 月 1 日付でモリセイキ (U.K.) LTD.が MS POLLARD LTD.を吸収合併 したことにより、当連結会計 年度より連結の範囲から除い ております。 (注)DTL モリセイキ,INC. は、平成 18 年 10 月 25 日付で Digital Technology Laboratory Corporation に名称変更 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD. モリセイキ Istanbul Makina San.ve Tic.Ltd.Sti. 他 3 社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 モリセイキ INTERNATIONAL SA</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 伊藤忠ブラマック株式会社 他 3 社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD. モリセイキ Istanbul Makina San.ve Tic.Ltd.Sti 他 3 社</p> <p>関連会社 伊藤忠ブラマック株式会社 他 3 社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 モリセイキ INTERNATIONAL SA</p> <p>関連会社 モリセイキ MOSCOW LLC 他 4 社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が20社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が 56 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が 62 百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、売上総利益が 102 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、のれんについては 5年～10年、市場販売目的 のソフトウェアについては 見込販売期間(3年)、自社 利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理 費用の支出に備えるため、 過去の売上高に対する支出 割合に基づき、計上しており ます。</p> <p>—————</p>	<p>中間純利益が 104 百万円、 それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、当連結 会計年度における支給見込額 に基づき、当中間連結会計期 間に見合う分を計上しており ます。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社 は、自社に為替変動リスク が帰属する場合は、そのリ スクヘッジのため、実需原 則に基づき成約時に為替予 約取引を行うものとしてお ります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額とヘッジ対象の変動額の 累計額を比較して有効性を 判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、 自社に為替変動リスクが帰 属する場合は、そのリスク ヘッジのため、実需原則に 基づき成約時に為替予約取 引を行うものとしておりま す。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価格の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価格 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。</p>

(6) 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間繰入額20百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は20百万円減少し、税金等調整前中間純利益は677百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額153百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は153百万円減少し、税金等調整前当期純利益は810百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は116,859百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は131,832百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,232百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,850百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,593百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他363件) 2,425百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他384件) 2,446百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他389件) 2,458百万円
4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 差引額 11,000百万円	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 75百万円 4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 差引額 30,000百万円	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117百万円 4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 差引額 30,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 3,458百万円 販売促進費 2,309百万円 給料・賞与金 5,504百万円 退職給付費用 140百万円 減価償却費 728百万円 研究開発費 1,518百万円 のれん償却額 270百万円 支払手数料 1,067百万円 製品保証 20百万円 引当金繰入額	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 4,856百万円 販売促進費 2,857百万円 給料・賞与金 6,571百万円 退職給付費用 177百万円 減価償却費 985百万円 研究開発費 2,233百万円 のれん償却額 408百万円 支払手数料 2,155百万円 製品保証 297百万円 引当金繰入額 100百万円 役員賞与 82百万円 株式報酬費用	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 7,851百万円 販売促進費 4,634百万円 給料・賞与金 11,185百万円 退職給付費用 310百万円 減価償却費 1,642百万円 研究開発費 3,553百万円 のれん償却額 703百万円 支払手数料 2,616百万円 製品保証 153百万円 引当金繰入額 158百万円
※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 5百万円	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 46百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 その他(ソフトウェア) 0百万円 合計 47百万円	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 57百万円
※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 38百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 100百万円	※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 207百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 220百万円	※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 140百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 38百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 185百万円
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他(工具器具及び備品) 23百万円 その他(ソフトウェア) 45百万円 合計 83百万円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 56百万円 その他(工具器具及び備品) 90百万円 その他(ソフトウェア) 2百万円 合計 269百万円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 その他(工具器具及び備品) 19百万円 その他(ソフトウェア) 44百万円 合計 155百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				—				※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)					用途	種類	場所	金額 (百万円)
全国 テクニカル センター等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283					全国 テクニカル センター等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283
	土地	他	2,018						土地	他	2,018
社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市	153					社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市	153
	土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233						土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520					遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520
計			4,209					計			4,209
(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当中間連結会計期間において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。								(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	96,364,872	1,478	—	96,366,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,478 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,454,518	2,014	718,226	3,738,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,822 株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 192 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による減少 718,100 株

単元未満株式の買増請求による減少 126 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,852	20	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 28 日

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,366,274	988,338	—	101,354,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 988,338 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,333,935	1,002,642	1,424,058	3,912,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,642 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少 1,424,000 株
 単元未満株式の買増請求による減少 58 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	123
合計			—	—	—	—	123

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,305	24	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,436	25	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,364,872	4,001,402	—	100,366,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 4,001,402 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,518	1,005,408	1,125,991	4,333,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,408 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少 1,124,500 株
 単元未満株式の買増請求による減少 147 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,852	20	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,305	24	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,757 百万円	現金及び預金勘定 25,570 百万円	現金及び預金勘定 29,959 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 30,757 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 25,570 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 29,959 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	7,413	2,085	5,327	機械装置 及び 運搬具	9,553	3,514	6,038	機械装置 及び 運搬具	8,930	2,768	6,162
有形固定 資産 その他	194	75	119	有形固定 資産 その他	333	112	220	有形固定 資産 その他	211	75	136
合計	7,608	2,161	5,447	合計	9,886	3,626	6,259	合計	9,142	2,843	6,298
(注) 取得価額相当額は、従来、 重要性の基準により支払利 子込み法で表示しておしま したが、重要性が増したた め、当中間期より原則的方 法による表示に変更してお ります。 なお、利子込み法によった 場合は下記のとおりであり ます。								(注)取得価額相当額は、従来、 重要性の基準により支払利 子込み法で表示しておしま したが、重要性が増したた め、当連結会計年度より原 則的方法による表示に変更 しております。 なお、支払利子込み法に よった場合は下記のとおり であります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	7,889	2,172	5,717	機械装置 及び 運搬具	9,515	2,906	6,609	機械装置 及び 運搬具	9,515	2,906	6,609
有形固定 資産 その他	222	94	128	有形固定 資産 その他	263	120	143	有形固定 資産 その他	263	120	143
合計	8,112	2,266	5,845	合計	9,778	3,026	6,752	合計	9,778	3,026	6,752

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,253百万円	1年以内 1,510百万円	1年以内 1,476百万円
1年超 4,247百万円	1年超 4,834百万円	1年超 4,885百万円
計 5,501百万円	計 6,344百万円	計 6,361百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。 なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。
1年以内 1,370百万円		1年以内 1,613百万円
1年超 4,475百万円		1年超 5,139百万円
計 5,845百万円		計 6,752百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 531百万円	支払リース料 855百万円	支払リース料 1,288百万円
減価償却費相当額 503百万円	減価償却費相当額 801百万円	減価償却費相当額 1,218百万円
支払利息相当額 41百万円	支払利息相当額 76百万円	支払利息相当額 137百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,006百万円	1年以内 1,084百万円	1年以内 965百万円
1年超 10,149百万円	1年超 9,761百万円	1年超 9,332百万円
計 11,155百万円	計 10,845百万円	計 10,297百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,130	11,182	6,051	6,861	11,399	4,537	6,117	12,341	6,224
計	5,130	11,182	6,051	6,861	11,399	4,537	6,117	12,341	6,224

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間においては 73 百万円、前連結会計年度においては 201 百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	300	841	2,145
関連会社株式	838	901	870
非上場株式	—	342	350
投資事業有限責任組合 への出資	—	100	—
計	1,138	2,185	3,365

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)				当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)				前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)			
		契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	2,083	—	2,012	△70	4,147	—	4,163	△16	3,033	—	2,984	△48
	ユーロ	6,381	—	6,054	△326	8,099	—	8,742	△643	7,342	—	7,048	△294
	英ポンド	—	—	—	—	224	—	240	△16	453	—	436	△16
合計		8,465	—	8,067	△397	12,470	—	13,146	△675	10,829	—	10,470	△359

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	40 百万円
販売費及び一般管理費	82 百万円

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社従業員 371 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,180,000 株
付与日	平成 19 年 7 月 23 日
権利確定条件	付与日 (平成 19 年 7 月 23 日) から権利確定日 (平成 21 年 6 月 30 日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	———
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日
権利行使価格 (円)	1 株当たり 4,040 円
付与日における公正な評価単価 (円)	866 円

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,910	16,306	18,453	1,761	78,431	—	78,431
(2) セグメント間の内部 売上高	27,869	363	245	434	28,912	(28,912)	—
計	69,780	16,669	18,698	2,195	107,344	(28,912)	78,431
営業費用	60,540	16,400	18,052	2,173	97,167	(28,764)	68,402
営業利益	9,240	268	646	21	10,177	(148)	10,029

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(製品保証引当金)

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は 20 百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,876	18,712	28,238	2,056	96,884	—	96,884
(2) セグメント間の内部 売上高	40,102	321	522	672	41,618	(41,618)	—
計	87,978	19,034	28,760	2,729	138,502	(41,618)	96,884
営業費用	74,104	18,761	27,906	2,721	123,494	(40,662)	82,831
営業利益	13,874	273	853	8	15,008	(956)	14,052

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当中間連結会計期間より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は、62 百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,643	34,328	44,745	4,544	172,262	—	172,262
(2) セグメント間の内部 売上高	63,751	939	662	1,081	66,435	(66,435)	—
計	152,395	35,267	45,407	5,626	238,697	(66,435)	172,262
営業費用	130,133	34,688	43,286	5,496	213,604	(66,385)	147,219
営業利益	22,262	579	2,121	129	25,093	(50)	25,043

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は 153 百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は 158 百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	17,701	18,879	5,826	42,407
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	24.1	7.4	54.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	20,302	27,717	12,148	60,169
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	96,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	28.6	12.5	62.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ、イスラエル及びロシアについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当中間連結会計期間より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	37,848	46,164	15,715	99,729
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	172,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	26.8	9.1	57.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.17円 1株当たり中間純利益 50.07円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 47.51円 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,261.60円となります。	1株当たり純資産額 1,372.26円 1株当たり中間純利益 74.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 72.41円 —————	1株当たり純資産額 1,358.32円 1株当たり純利益 174.78円 潜在株式調整後1株当たり純利益 166.12円 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,372.79円となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,585	7,232	16,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,585	7,232	16,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,588	96,668	92,656
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち、新株予約権)	4,927 (4,927)	3,205 (3,205)	4,831 (4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプションとしての新株予約権1種類(新株予約権の数11,390個)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 3	24,568		15,991		21,921		
2 受取手形		522		667		816		
3 売掛金		24,395		34,447		30,706		
4 たな卸資産		21,294		28,303		24,292		
5 繰延税金資産		23		1,178		993		
6 未収消費税等		169		336		322		
7 その他		2,533		2,547		2,127		
8 貸倒引当金		△68		△44		△75		
流動資産合計		73,439	53.2	83,426	53.3	81,105	53.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物		17,357		17,047		16,959		
(2) 機械及び装置		5,361		6,262		6,137		
(3) 土地		12,519		11,992		12,653		
(4) 建設仮勘定		130		212		50		
(5) その他		3,703		3,974		3,843		
有形固定資産 合計		39,072	28.3	39,489	25.2	39,644	26.2	
2 無形固定資産		2,109	1.5	2,888	1.8	2,654	1.8	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		11,182		11,499		12,341		
(2) 関係会社株式	9,001		11,711		10,847			
(3) 繰延税金資産	—		773		—			
(4) その他	3,325		6,825		4,458			
(5) 貸倒引当金	—		—		△1			
投資その他の 資産合計	23,509	17.0	30,811	19.7	27,646	18.3		
固定資産合計	64,692	46.8	73,189	46.7	69,945	46.3		
資産合計	138,131	100.0	156,616	100.0	151,051	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,524		10,032		9,848	
2 未払法人税等		156		5,047		3,585	
3 製品保証引当金		385		648		369	
4 役員賞与引当金		—		100		158	
5 その他		6,988		12,380		10,108	
流動負債合計		16,054	11.6	28,208	18.0	24,070	15.9
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		9,331		2,583		3,920	
2 繰延税金負債		2,171		—		389	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,699		1,699		1,699	
固定負債合計		13,202	9.6	4,282	2.7	6,008	4.0
負債合計		29,257	21.2	32,490	20.7	30,078	19.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		29,286	21.2	32,698	20.9	32,022	21.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		42,025		45,429		44,755	
(2) その他 資本剰余金		594		540		573	
資本剰余金合計		42,620	30.9	45,969	29.3	45,328	30.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,650		2,650		2,650	
(2) その他 利益剰余金							
特別償却準備金		42		13		22	
資産圧縮積立金		174		168		171	
別途積立金		32,600		36,600		32,600	
繰越利益剰余金		728		9,470		8,808	
利益剰余金合計		36,195	26.2	48,902	31.2	44,252	29.3
4 自己株式		△3,242	△2.4	△6,160	△3.9	△5,366	△3.5
株主資本合計		104,860	75.9	121,410	77.5	116,238	77.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,157	2.3	3,301	2.1	4,530	3.0
2 繰延ヘッジ損益		△688	△0.5	△2,254	△1.4	△1,341	△0.9
3 土地再評価 差額金		1,545	1.1	1,545	1.0	1,545	1.0
評価・換算 差額等合計		4,014	2.9	2,591	1.7	4,734	3.1
III 新株予約権		—	—	123	0.1	—	—
純資産合計		108,874	78.8	124,125	79.3	120,972	80.1
負債純資産合計		138,131	100.0	156,616	100.0	151,051	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,415	100.0		83,095	100.0	144,824	100.0
II 売上原価			43,222	65.1		50,972	61.3	91,460	63.2
売上総利益			23,192	34.9		32,122	38.7	53,364	36.8
III 販売費及び 一般管理費			14,240	21.4		19,006	22.9	31,759	21.9
営業利益			8,951	13.5		13,116	15.8	21,605	14.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		7			56		35		
2 受取配当金		75			150		110		
3 為替差益		44			—		—		
4 その他		71	198	0.3	105	312	0.4	166	311
V 営業外費用									
1 支払利息		21			—		21		
2 為替差損		—			1,339		351		
3 その他		209	231	0.4	77	1,416	1.7	369	743
経常利益			8,919	13.4		12,011	14.5		21,174
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	0			23		3		
2 投資その他の 資産売却益		5			—		5		
3 貸倒引当金 戻入益		4	9	0.0	32	55	0.1	—	9
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	98			218		182		
2 固定資産除却損	※4	62			249		80		
3 減損損失	※5	4,209			—		4,209		
4 投資有価証券 評価損		—			73		201		
5 投資その他の 資産評価損		—			—		6		
6 過年度製品 保証引当金繰入		369	4,739	7.1	—	542	0.7	369	5,048
税引前中間 (当期)純利益			4,189	6.3		11,525	13.9		16,134
法人税、住民税 及び事業税		21			4,839		3,441		
法人税等調整額		△125	△104	△0.2	△269	4,570	5.5	△1,510	1,931
中間(当期) 純利益			4,293	6.5		6,955	8.4		14,203

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	29,285	42,024	504	42,529
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	1		1
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			89	89
土地再評価差額金の取崩				
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1	1	89	90
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	29,286	42,025	594	42,620

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行								2	
特別償却準備金の取崩		△72			72			—	
資産圧縮積立金の取崩			△9		9			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
役員賞与					△142	△142		△142	
中間純利益					4,293	4,293		4,293	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							626	716	
土地再評価差額金の取崩					△6,181	△6,181		△6,181	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△72	△9	—	△5,625	△5,707	622	△4,992	
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	2,650	42	174	32,600	728	36,195	△3,242	104,860	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					2
特別償却準備金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
役員賞与					△142
中間純利益					4,293
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					716
土地再評価差額金の取崩					△6,181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,392	△688	6,181	4,101	4,101
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△1,392	△688	6,181	4,101	△891
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	3,157	△688	1,545	4,014	108,874

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	32,022	44,755	573	45,328
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	676	674		674
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△33	△33
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	676	674	△33	640
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	32,698	45,429	540	45,969

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行								1,350	
特別償却準備金の取崩		△8			8			—	
資産圧縮積立金の取崩			△3		3			—	
剰余金の配当					△2,305	△2,305		△2,305	
別途積立金の積立				4,000	△4,000			—	
中間純利益					6,955	6,955		6,955	
自己株式の取得							△2,571	△2,571	
自己株式の処分							1,777	1,744	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△8	△3	4,000	661	4,649	△794	5,172	
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	2,650	13	168	36,600	9,470	48,902	△6,160	121,410	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	—	120,972
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,350
特別償却準備金の取崩						—
資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△2,305
別途積立金の積立						—
中間純利益						6,955
自己株式の取得						△2,571
自己株式の処分						1,744
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,229	△912		△2,142	123	△2,019
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△1,229	△912	—	△2,142	123	3,153
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	3,301	△2,254	1,545	2,591	123	124,125

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	29,285	42,024	504	42,529
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,736	2,730		2,730
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
土地再評価差額金の取崩				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,730	69	2,799
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	32,022	44,755	573	45,328

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
事業年度中の変動額									
新株の発行								5,467	
特別償却準備金の取崩		△92			92			—	
資産圧縮積立金の取崩			△12		12			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
剰余金の配当(中間配当)					△1,852	△1,852		△1,852	
役員賞与					△142	△142		△142	
当期純利益					14,203	14,203		14,203	
自己株式の取得							△2,563	△2,563	
自己株式の処分							1,062	1,132	
土地再評価差額金の取崩					△6,181	△6,181		△6,181	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△92	△12	—	2,454	2,349	△1,500	6,385	
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,467
特別償却準備金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
剰余金の配当(中間配当)					△1,852
役員賞与					△142
当期純利益					14,203
自己株式の取得					△2,563
自己株式の処分					1,132
土地再評価差額金の取崩					△6,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△18	△1,341	6,181	4,820	4,820
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△1,341	6,181	4,820	11,206
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	120,972

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権債務 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～50 年 機械及び装置 2 年～17 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、のれんについては 5 年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3 年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～50 年 機械及び装置 2 年～17 年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が 54 百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が 60 百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、売上総利益が 101 百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が 104 百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～50 年 機械及び装置 2 年～17 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間繰入額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は385百万円減少しております。</p>	—	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益が369百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,562百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,314百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、158百万円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累 計額 62,378 百万円 2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 2,425 百万円 (株駒月他 363 件) ———— 4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行 3 行と貸出 コミットメントライン契約を 締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は、以下のと おりであります。 貸出コミット 11,000 百万円 メント限度額 借入実行残高 — 差引額 11,000 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累 計額 64,110 百万円 2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 2,446 百万円 (株駒月他 384 件) ※ 3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 75 百万円 4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行 3 行と当座 貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高 は、以下のとおりでありま す。 当座貸越極度額 30,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累 計額 64,224 百万円 2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 2,458 百万円 (株駒月他 389 件) ※ 3 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、期末残 高に含まれております。 受取手形 117 百万円 4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行 3 行と当座 貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は、 以下のとおりであります。 当座貸越極度額 30,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,634百万円 無形固定資産 469百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 その他(構築物) 0百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 53百万円 機械及び装置 1百万円 土地 38百万円 その他(構築物) 2百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 98百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 12百万円 その他(車両運搬具) 0百万円 その他(工具器具及び備品) 5百万円 その他(ソフトウェア) 44百万円 合計 62百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,044百万円 無形固定資産 577百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 19百万円 その他(車両運搬具) 3百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 その他(ソフトウェア) 0百万円 合計 23百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 11百万円 土地 207百万円 合計 218百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 108百万円 機械及び装置 36百万円 その他(構築物) 11百万円 その他(車両運搬具) 0百万円 その他(工具器具及び備品) 90百万円 その他(ソフトウェア) 1百万円 合計 249百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,606百万円 無形固定資産 993百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 3百万円 その他(構築物) 0百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 3百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 137百万円 機械及び装置 1百万円 土地 38百万円 その他(構築物) 2百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 182百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8百万円 機械及び装置 19百万円 その他(構築物) 0百万円 その他(車両運搬具) 0百万円 その他(工具器具及び備品) 7百万円 その他(ソフトウェア) 44百万円 合計 80百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				———				※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)					用途	種類	場所	金額 (百万円)
全国 テクニカル センタ等 30 箇所	建物	横浜市港北区	1,283					全国 テクニカル センタ等 30 箇所	建物	横浜市港北区	1,283
	土地	福岡県大野城市 他	2,018						土地	福岡県大野城市 他	2,018
社宅・寮 4 箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市	153					社宅・寮 4 箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市	153
	土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233						土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233
遊休地 2 箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520					遊休地 2 箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520
計			4,209					計			4,209
(経緯) 上記の土地・建物については、売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成 18 年 9 月 27 日に売却済であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。								(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当事業年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成 18 年 9 月 27 日に売却済であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,433,509	1,822	718,226	3,717,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,822株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少	718,100株
-----------------------------	----------

単元未満株式の買増請求による減少	126株
------------------	------

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,314,270	1,002,642	1,424,058	3,892,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加	1,000,000株
------------------------	------------

単元未満株式の買取りによる増加	2,642株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少	1,424,000株
-----------------------------	------------

単元未満株式の買増請求による減少	58株
------------------	-----

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,433,509	1,005,408	1,124,647	4,314,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加	1,000,000株
------------------------	------------

単元未満株式の買取りによる増加	5,408株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少	1,124,500株
-----------------------------	------------

単元未満株式の買増請求による減少	147株
------------------	------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	6,801	1,915	4,885	機械及び 装置	8,975	3,289	5,685	機械及び 装置	8,358	2,567	5,791
車両 運搬具	27	13	14	車両 運搬具	47	12	35	車両 運搬具	27	15	11
工具器具 及び 備品等	111	46	65	工具器具 及び 備品等	252	69	182	工具器具 及び 備品等	130	40	90
合計	6,940	1,975	4,964	合計	9,275	3,371	5,903	合計	8,516	2,623	5,893
(注) 取得価額相当額は、従来、 重要性の基準により支払利 子込み法で表示しておしま したが、重要性が増したた め、当中間期より原則的方 法による表示に変更してお ります。 なお、利子込み法によった 場合は下記のとおりであり ます。								(注) 取得価額相当額は、従来、 重要性の基準により支払利 子込み法で表示しておしま したが、重要性が増したた め、当事業年度より原則的 方法による表示に変更して おります。 なお、支払利子込み法に よった場合は下記のとおり であります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	7,229	1,995	5,234	機械及び 装置	8,895	2,686	6,209	機械及び 装置	8,895	2,686	6,209
車両 運搬具	37	17	19	車両 運搬具	37	21	15	車両 運搬具	37	21	15
工具器具 及び 備品等	116	48	68	工具器具 及び 備品等	156	62	94	工具器具 及び 備品等	156	62	94
合計	7,382	2,060	5,322	合計	9,088	2,769	6,319	合計	9,088	2,769	6,319

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,128 百万円	1年以内 1,405 百万円	1年以内 1,372 百万円
1年超 3,876 百万円	1年超 4,574 百万円	1年超 4,575 百万円
計 5,004 百万円	計 5,980 百万円	計 5,948 百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。
なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。
1年以内 1,233 百万円		1年以内 1,501 百万円
1年超 4,088 百万円		1年超 4,818 百万円
計 5,322 百万円		計 6,319 百万円
③支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額
支払リース料 461 百万円	支払リース料 797 百万円	支払リース料 1,167 百万円
減価償却費相当額 436 百万円	減価償却費相当額 746 百万円	減価償却費相当額 1,105 百万円
支払利息相当額 36 百万円	支払利息相当額 72 百万円	支払利息相当額 127 百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっ ております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース 取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース 取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース 取引 未経過リース料
1年以内 774 百万円	1年以内 762 百万円	1年以内 755 百万円
1年超 8,522 百万円	1年超 8,377 百万円	1年超 8,146 百万円
計 9,297 百万円	計 9,139 百万円	計 8,901 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,175.12 円 1株当たり中間純利益 46.87 円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 44.48 円 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の 1株当たり純資産額は、1,182.55 円となります。	1株当たり純資産額 1,272.32 円 1株当たり中間純利益 71.93 円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69.63 円 —————	1株当たり純資産額 1,259.45 円 1株当たり当期純利益 153.26 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 145.67 円 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の 1株当たり純資産額は、1,273.42 円となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,293	6,955	14,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,293	6,955	14,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,610	96,688	92,675
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	4,927 (4,927)	3,205 (3,205)	4,831 (4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプションとしての新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 11,390 個)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成 20 年 1 月 1 日付)

<担当職務変更>

- 専務取締役 平元 一之
(現) 営業本部長
(新) 営業本部長 兼 エンジニアリング本部長
- 専務取締役 大倉 浩二
(現) エンジニアリング本部長
(新) 森精機米州社長 (米国駐在)
- 常務取締役 藤嶋 誠
(現) 情報技術本部長
(新) 学術担当及び米国 D T L 管掌 (米国駐在)
- 取締役 濱邊 康教
(現) 森精機ドイツ社長 (ドイツ駐在)
(新) 品質本部長
- 取締役 小尾 孝宏
(現) 品質本部長
(新) 森精機ドイツ社長 (ドイツ駐在)